

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

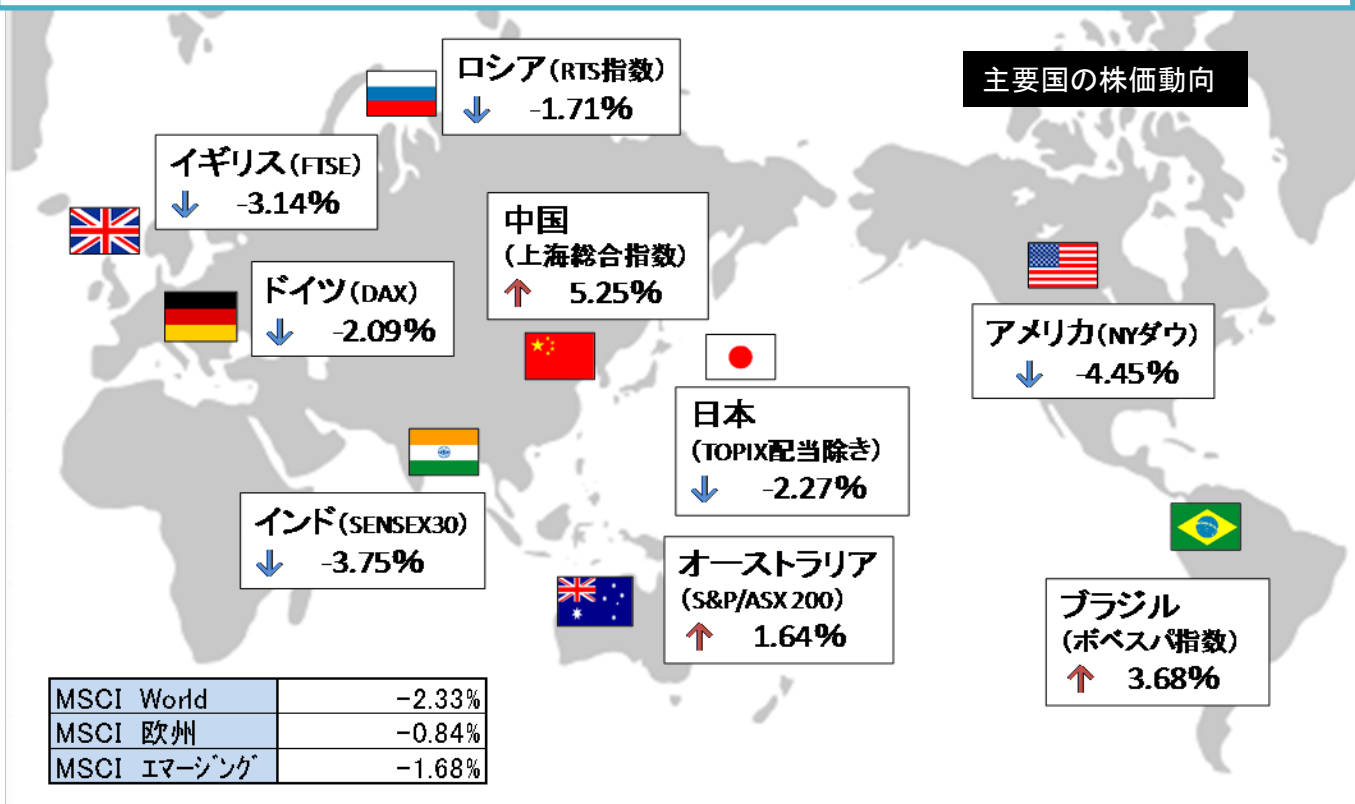
---

## ● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
  - ✓ 主な経済指標(国内)
  - ✓ 経済振り返り(国内)
  - ✓ 主な経済指標(海外)
  - ✓ 経済振り返り(海外)
  - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

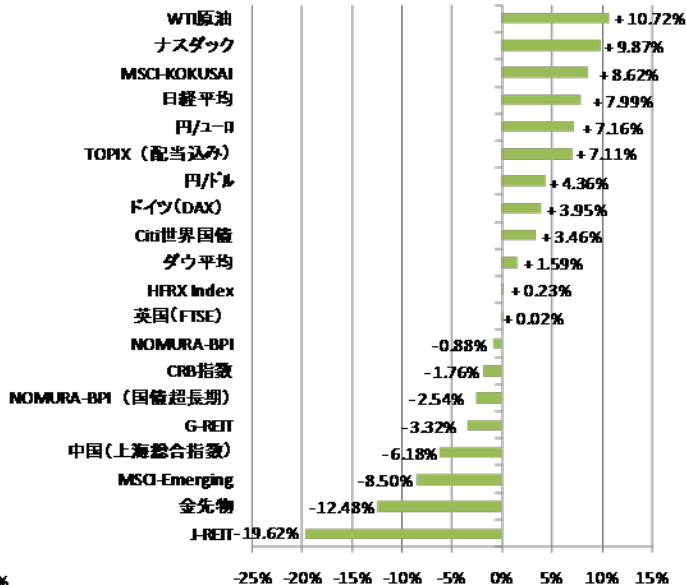
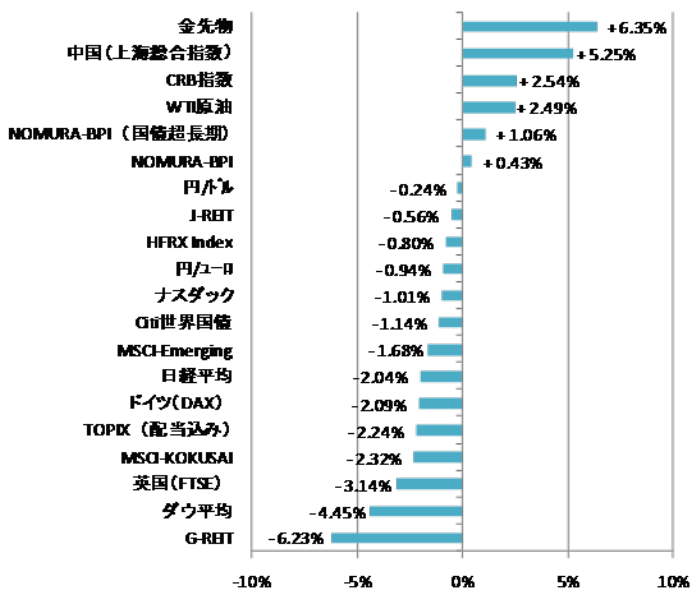
# 8月の市場動向まとめ

8月は、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測の高まりや、月末にかけてシリア情勢が緊迫化したことを背景に、主要先進国の株式市場は下落して推移しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 自動車販売台数(前年比)	-13.5%	-15.8%
8月2日	7月 マネタリーベース(前年比)	38.0%	36.0%
8月6日	6月 景気先行CI指数	107.0	110.7
8月6日	6月 景気一致指数	105.2	106.0
8月7日	7月 外貨準備高	1兆2,540億ドル	1兆2,387億ドル
8月8日	6月 国際収支:経常収支	3,363億円	5,407億円
8月8日	6月 貿易収支(国際収支ベース)	-1,392億円	-9,067億円
8月8日	6月 国際収支:経常収支(前年比)	-20.3%	58.1%
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	52.3	53.0
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	53.6	53.6
8月9日	7月 マネーストックM2(前年比)	3.7%	3.8%
8月9日	7月 マネーストックM3(前年比)	3.0%	3.1%
8月9日	7月 消費者態度指数	43.6	44.3
8月12日	4-6 月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.9%
8月12日	4-6 月期 GDP(季調済/前期比年率)	2.6%	3.8%
8月12日	4-6 月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.7%	0.6%
8月12日	7月 国内企業物価指数(前月比)	0.5%	0.1%
8月12日	7月 国内企業物価指数(前年比)	2.2%	1.2%
8月12日	6月 鉱工業生産(前月比)	-3.1%	-3.1%
8月12日	6月 鉱工業生産(前年比)	-4.6%	-4.6%
8月12日	7月 工作機械受注(前年比)	-12.1%	-12.4%
8月13日	6月 機械受注(前月比)	-2.7%	10.5%
8月13日	6月 機械受注(前年比)	4.9%	16.5%
8月19日	7月 貿易収支	-1兆240億円	-1,823億円
8月19日	7月 貿易収支(季調済)	-9,440億円	-6,632億円
8月19日	6月 景気先行CI指数	107.2	107.0
8月19日	6月 景気一致指数	105.5	105.2
8月22日	7月 工作機械受注(前年比)	-12.2%	-12.1%
8月30日	7月 全世帯家計調査 支出(前年比)	0.1%	-0.4%
8月30日	7月 失業率	3.8%	3.9%
8月30日	7月 有効求人倍率	0.94	0.92
8月30日	7月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.2%
8月30日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.4%
8月30日	7月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-0.1%	-0.2%
8月30日	7月 鉱工業生産(前月比)	3.2%	-3.1%
8月30日	7月 鉱工業生産(前年比)	1.6%	-4.6%
8月30日	7月 住宅着工件数(前年比)	12.0%	15.3%
8月30日	7月 住宅着工戸数(年率)	97.5万戸	97.6万戸
8月30日	7月 建設工事受注(前年比)	13.7%	21.9%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月):  
前月比+3.2%

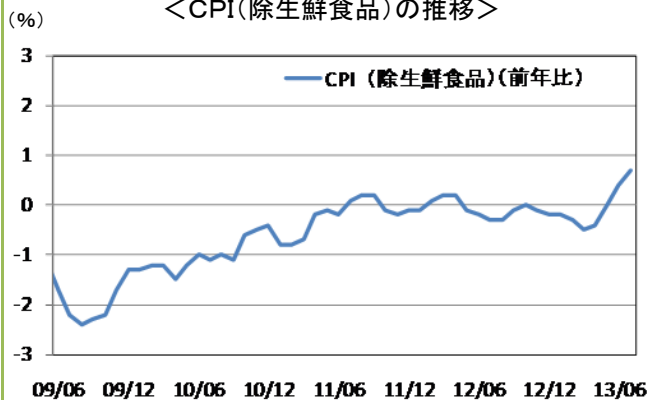
<鉱工業生産指数の推移>



7月の鉱工業生産指数は、前月比+3.2%となりました。汎用・生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などのプラスが主因となり、前月比で上昇しました。経済産業省では「総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」との基調判断を据えています。

CPI(消費者物価指数)(7月):  
前年比+0.7%

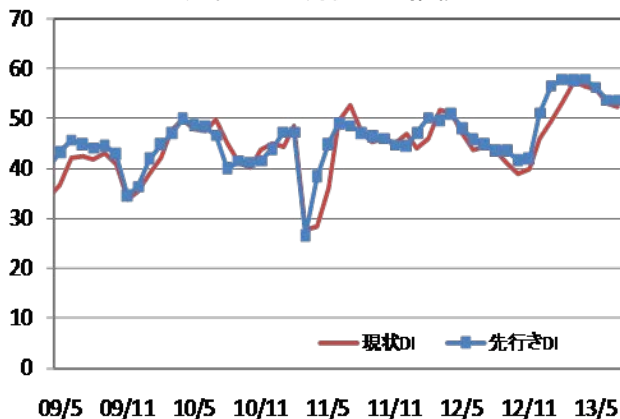
<CPI(除生鮮食品)の推移>



7月の消費者物価指数(除生鮮食品)の上昇率は、前年比+0.7%となり、2カ月連続でプラスとなりました。円安を背景にしたエネルギー関連価格の上昇が物価全体を押し上げる結果となりました。

景気ウォッチャー調査(7月):  
現状判断DI:52.3 先行き判断DI:53.6

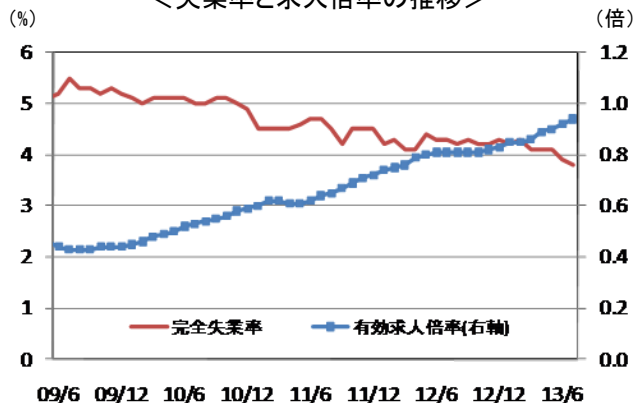
<先行きDI・現状DIの推移>



7月の現状判断DIは52.3となり、前月の53.0を下回りました。先行き判断DIは53.6となり、前月(53.6)に対して横ばいとなりました。現状判断DI、先行き判断DI共に、横ばいを示す50を上回った水準で推移しています。

失業率と求人倍率(7月):  
失業率:3.8% 求人倍率:0.94倍

<失業率と求人倍率の推移>



7月の完全失業率(季節調整値)は3.8%となり、前月の3.9%から改善しました。有効求人倍率は、0.94倍(前月比+0.02ポイント)となり、引続き雇用情勢の改善が続いています。

(出所)Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
8月1日	6月 建設支出(前月比)	-0.6%	1.3%
8月1日	7月 ISM製造業景況指数	55.4	50.9
8月2日	7月 自動車販売台数総計(年率換算)	1,560万台	1,582万台
8月2日	7月 非農業部門雇用者数変化	16.2万人	18.8万人
8月2日	7月 失業率	7.4%	7.6%
8月2日	6月 個人所得	0.3%	0.3%
8月2日	6月 個人支出	0.5%	0.2%
8月2日	6月 製造業受注指数	1.5%	3.0%
8月5日	7月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.0	52.8
8月6日	6月 貿易収支	-342億ドル	-441億ドル
8月13日	7月 輸入物価指数(前月比)	0.2%	-0.4%
8月13日	7月 輸入物価指数(前年比)	1.0%	0.1%
8月13日	7月 小売売上高速報(前月比)	0.2%	0.6%
8月13日	6月 企業在庫	0.0%	-0.1%
8月14日	7月 生産者物価指数(前月比/季調済)	0.0%	0.8%
8月14日	7月 生産者物価指数(前年比/季調前)	2.1%	2.5%
8月15日	7月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.5%
8月15日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	0.2%
8月15日	7月 設備稼働率	77.6%	77.7%
8月15日	8月 フィラデルフィア連銀景況指数	9.3	19.8
8月16日	7月 住宅着工件数	89.6万戸	84.6万戸
8月16日	7月 住宅建設許可(前月比)	2.7%	-6.8%
8月23日	7月 新築住宅販売件数	39.4万戸	45.5万戸
8月26日	7月 耐久財受注(前月比)	-7.3%	3.9%
8月26日	7月 耐久財(除輸送用機器)	-0.6%	0.1%
8月27日	6月 S&P/ケース・シラー総合20都市(前月比、季調済)	0.9%	1.0%
8月27日	6月 S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	12.1%	12.2%
8月27日	8月 リッチモンド連銀製造業指数	14.0	-11.0
8月29日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.5%	1.7%
8月29日	4-6月期 個人消費	1.8%	1.8%
8月30日	8月 シカゴ購買部協会景気指数	53.0	52.3
8月30日	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	82.1	80.0

## <ユーロ圏>

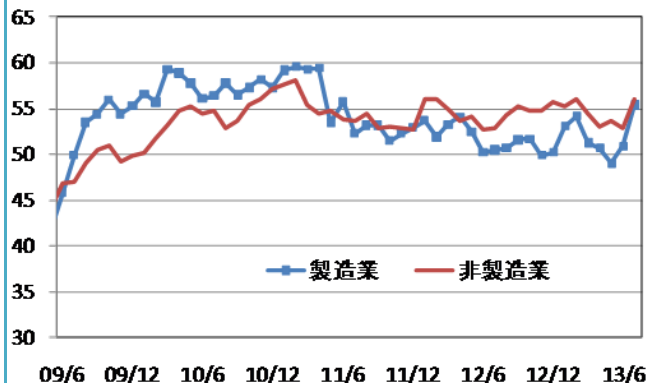
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 PMI製造業	50.3	50.1
8月5日	6月 小売売上高(前月比)	-0.5%	1.1%
8月5日	6月 小売売上高(前年比)	-0.9%	0.3%
8月13日	6月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.7%	-0.2%
8月14日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	-0.7%	-1.1%
8月16日	7月 消費者物価指数(前年比)	1.6%	1.6%
8月16日	7月 CPI-コア(前年比)	1.1%	1.1%
8月30日	7月 失業率	12.1%	12.1%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):  
製造業55.4 非製造業56.0

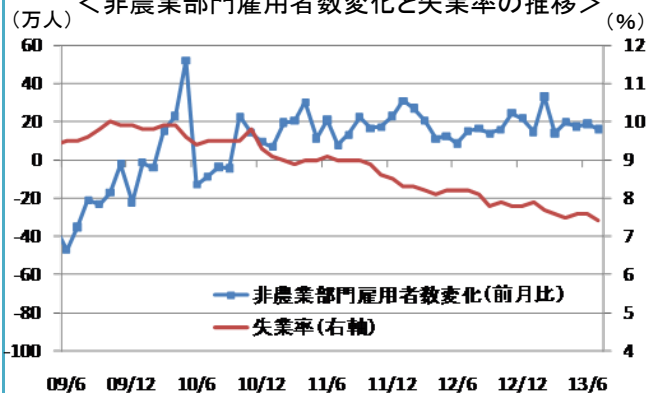
<ISM景況指数の推移>



7月のISM景況指数は、製造業は55.4と前月の50.9から上昇し、約2年ぶりの高水準となりました。非製造業は56.0と前月の52.2から上昇し、約5ヶ月ぶりの高水準となりました。

米雇用統計(7月):  
非農業部門雇用者数 前月比+16.2万人

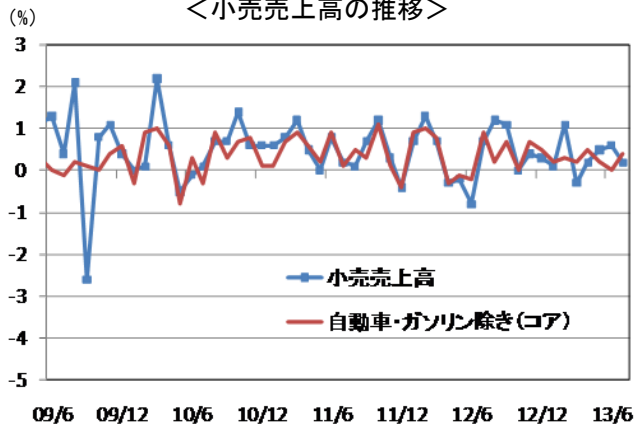
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+16.2万人となり、市場予想(同+18.5万人)を下回りました。失業率は7.4%となり、前月の7.6%から低下しました。

米小売売上高(7月):  
前月比+0.2%

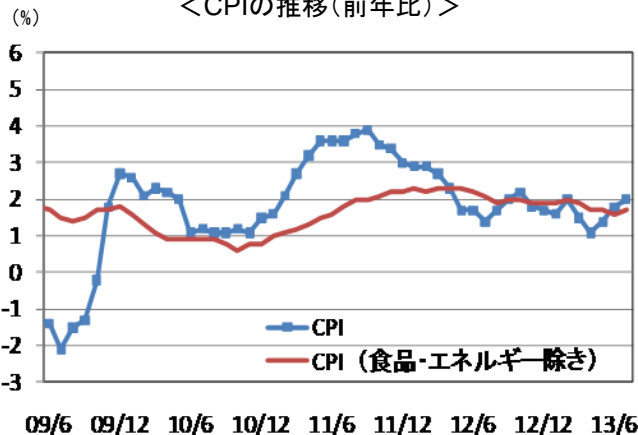
<小売売上高の推移>



7月の小売売上高は前月比+0.2%となり、市場予想(同+0.3%)を下回ったものの、4カ月連続のプラスとなりました。食料品、ガソリン、衣料品や娯楽用品売上げがそれぞれ前月に比べ増加した一方、自動車関連、家具などが減少となりました。

CPI(米消費者物価指数)(7月):  
前年比+2.0%

<CPIの推移(前年比)>



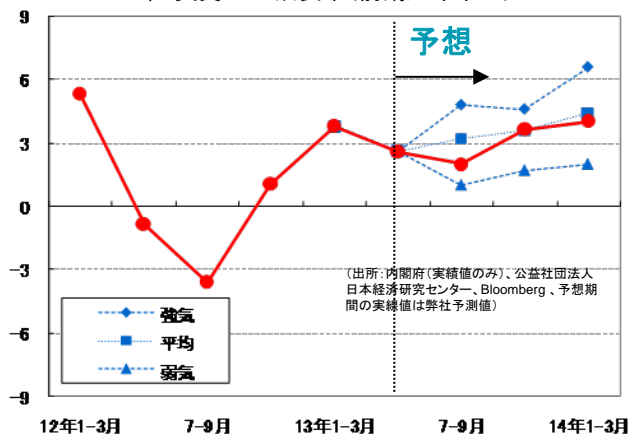
7月の消費者物価指数(CPI)は前年比+2.0%となり、前月(同+1.8%)から上昇しました。衣料品や医療、たばこ、新車などが値上がりしました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+1.7%となりました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

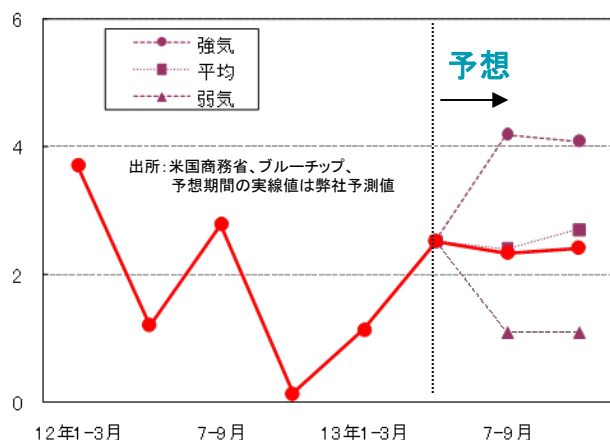
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率+2.6%となり、三四半期連続のプラスとなりました。円安、株高基調を受けて消費者心理が上向き、外食や旅行、衣料などへの支出が増えたことから、個人消費が三四半期連続でプラスとなりました。

## 米国

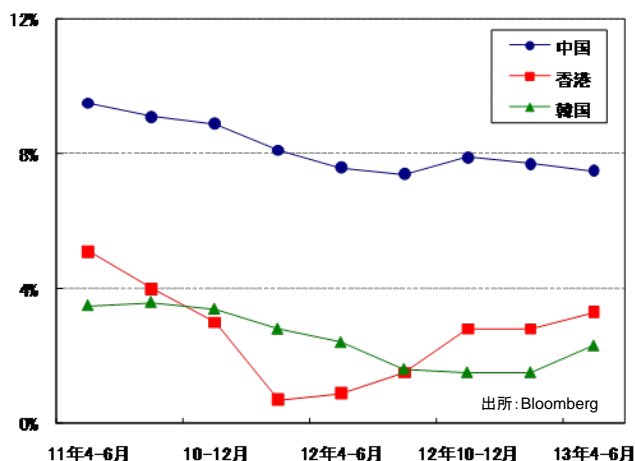
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.5%となり、速報値(同+1.7%)を上回る伸びとなりました。個人消費は1-3月期から減速したものの、在庫投資が増加となりました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の4-6月期の実質GDPは、前年同期比+3.3%となり、市場予想(+3.2%)を上回りました。中国の景気鈍化に伴う輸出減少の影響を、消費支出が補いました。

## Note



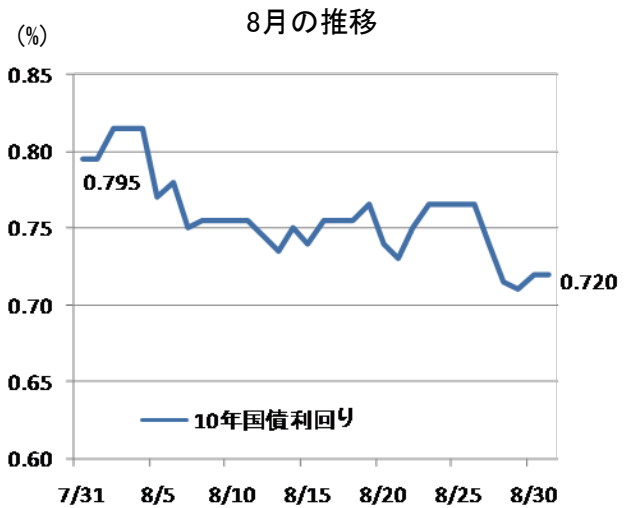
---

## ● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
  - ✓米国債券・米国株式
  - ✓為替
-

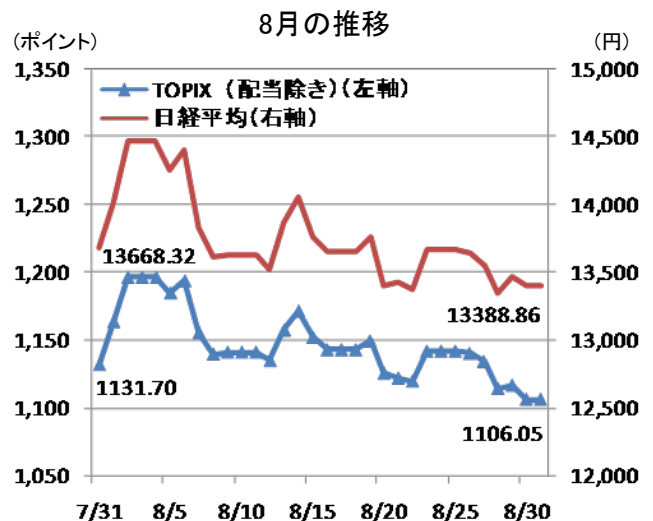
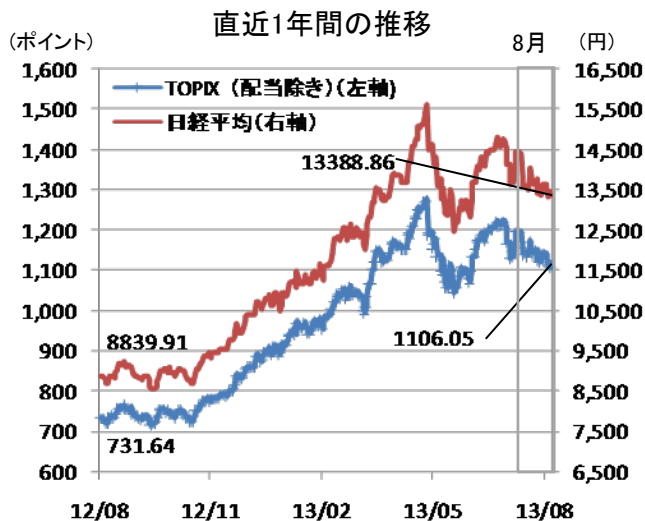
# 市場振り返り ～国内債券・国内株式～

## 国内債券



【8月の振り返り】 国内10年債利回りは、月初は米雇用統計が市場予想を下回ったことや日銀の国債買い入れオペなどを受けて利回りは低下しました。中旬は米量的緩和縮小観測の高まりや、次期FRB議長人事に対する将来の金融政策の不透明感を背景とした売りと、日銀の国債買い入れオペなどによる買いが揉み合う展開となりましたが、月末には米国によるシリアへの武力介入の可能性が高まったことなどをを受けて、リスク回避による先進国の債券が買われ利回りは低下し、0.720%で終わりました。

## 国内株式



【8月の振り返り】 国内株式市場は、月初は米国や中国の経済指標の改善を受けて米国株やアジア株が堅調に推移したことや、円高進行の一服感などを背景に上昇しました。その後は、国内経済指標の改善を受けて上昇する場面もありましたが、米量的緩和の縮小タイミングや円高進行を受けて下落となり、月末にかけては、アジア株の下落やシリア情勢の緊迫化など外部環境の悪化が嫌気され下落基調となり、TOPIXは1106.05(前月比▲2.27%)で終わりました。

(出所) Bloomberg

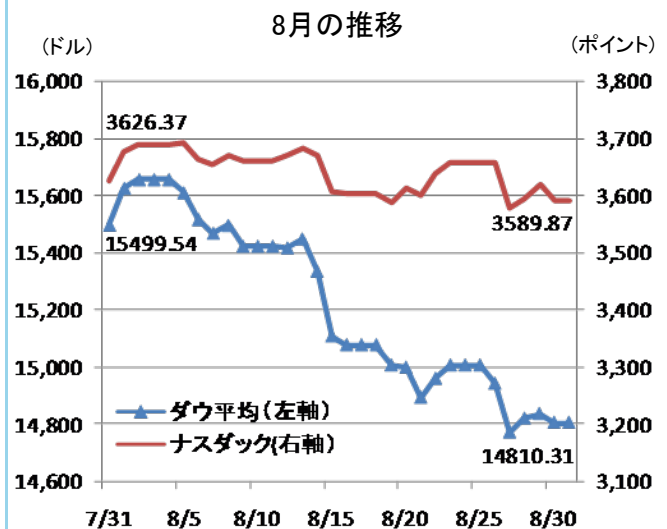
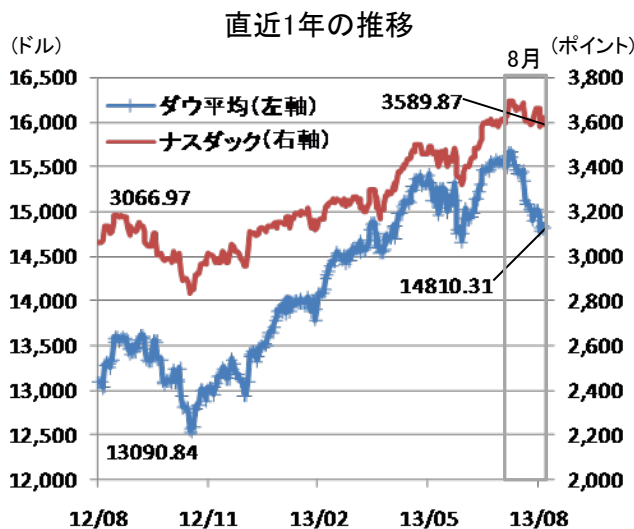
# 市場振り返り ～米国債券・米国株式～

## 米国債券



【8月の振り返り】米国10年債利回りは、月初は新規失業保険申請件数など米経済指標が好調だったことから利回りは上昇して始まった後、米雇用統計が市場予想を下回ったことから、FRBによる量的緩和の早期縮小観測が後退し利回りは低下しました。その後は、米小売売上高などの経済指標の改善を受け、9月のFOMCにおいて量的緩和の縮小開始観測が高まり、金利は上昇しました。ただ、月末にかけてシリア情勢の緊迫化により安全資産として米国債の利回りはやや低下する場面もあり、2.785%で終わりました。

## 米国株式

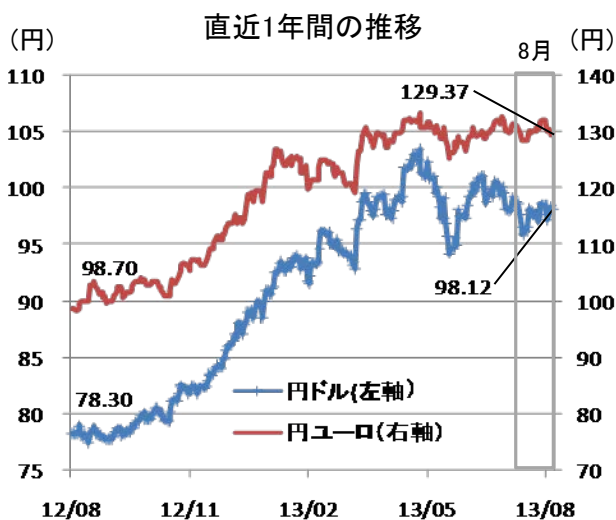


【8月の振り返り】米国株式市場は、月初は米経済指標の改善を受けて上昇して始まりましたが、米量的緩和の縮小タイミングを巡る不透明感が相場の重石となり下落しました。中旬には、企業業績の減速懸念や米量的緩和の縮小タイミングに伴う金融政策の先行き不透明感の高まりから下落した他、月末にかけてはシリア情勢の緊迫化による外部環境の悪化を背景に下落となり、ダウ平均は14810.31ポイントで終わりました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ~為替~

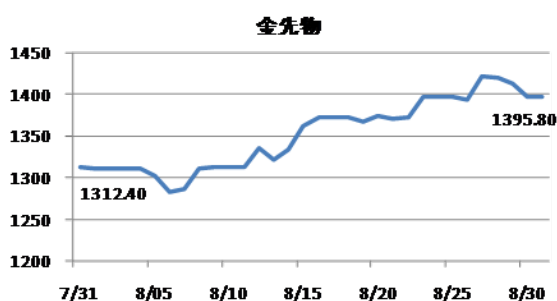
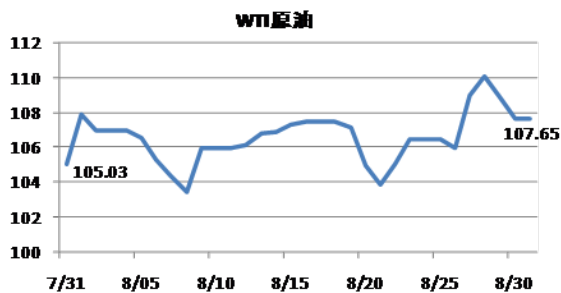
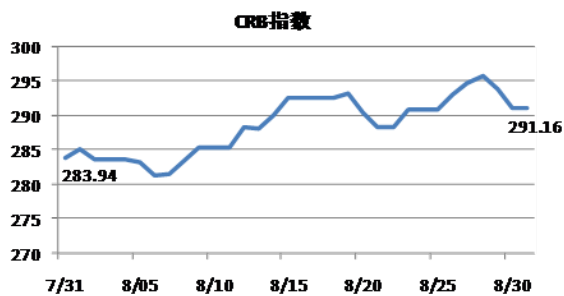
## 為替



【8月の振り返り】ドル/円は、月初は米雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて、米量的金融緩和の早期縮小観測が後退し、円買い・ドル売りが優勢となりました。その後、米国債長期金利の上昇を受けて、ドルが上昇する場面もありましたが、月末にかけてシリア情勢の緊迫化などを受けて、円が買い戻され1ドル＝98.12円で終わりました。

ユーロ/円は、欧州経済指標の改善を受けてECBによる低金利政策の出口観測が意識され、ユーロが買われました。その後は、月末にかけてシリア情勢の緊迫化などを受けて、ユーロは対円で下落し、1ユーロ＝129.37円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

13年4～6月期以降から14年1～3月期にかけてGDPのプラス成長が続くと予想しています。4～7月期の公共工事発注額は前年比26%程度の増加となるなど、安倍政権による緊急経済対策効果が顕在化していると考えます。株価調整で消費者心理の回復に小休止が見られますが、株価が戻るにつれて再び消費者心理が改善すると予想します。円安定着により企業の景況感に目立った悪化が見られていないこともポジティブな材料であると考えます。機械受注増加など、設備投資にも回復の兆しが出てきていると考えており、来年度に検討されている消費増税に関しては、有識者からの意見聴取、9月9日発表の4～6月期GDP2次速報値、10月短観などを経て決定の見通しであると予想しています。増税のパターン(時期、幅)については複数案が検証される方向にあり、また増税を実施する場合には、駆け込み需要や緊急経済対策効果の反動に対応する財政投入予定され、景気への影響に配慮がなされると見込んでいます。

## 金融・財政政策

8月7～8日の日銀金融政策決定会合では、物価の見方についてプラス基調を強めていくとの表現へ前進がありました。また、乱高下が続いた長期金利も0.7%台での安定推移が続き、「柔軟なオペ」の効果が現れているものと考えます。したがって、当面は現在の量的・質的緩和が継続するものと予想します。なお、追加的な緩和策については、①市場が達成困難と予想している物価上昇率2%について達成に向けた見通しの変更されるタイミング、②外部環境に大きな変化がもたらされるタイミングに講じられると見込みます。その時期については、日銀の展望レポート公表と政府による追加財政政策の議論が重なる10月末近辺に注目しています。

## 米国景気

2013年前半は、減税措置終了等の影響による家計の消費行動の抑制、「財政の崖」に伴う財政削減の影響により、前期比年率2%を下回るような低成長が続きました。しかしながら、家計の消費を裏付ける雇用については概ね前月比20万人増の安定した水準で推移しており、年後半の個人消費は堅調に推移するものと予想します。また、住宅市況は引き続き改善基調にあり、市況改善が資産効果や関連業種の雇用に好影響を及ぼすことが期待されます。さらに企業の潤沢なキャッシュを背景とした設備投資などには改善の兆しが見られ、年後半にかけては増勢を強めると予想します。これらにより、景気全体では、年後半にかけて成長率の伸びが加速する展開を予想しています。

## 金融・財政政策

量的金融緩和の縮小タイミングを巡っては、9月開催のFOMC時の緩和縮小開始決定を想定しています。量的金融緩和の縮小開始が決定されるまでは、そのタイミング、縮小ペースが市場を動かす材料となることが想定されますが、堅調な米国景気の下では、市場に大きな混乱を与えることなく徐々に織り込まれていくものと予想します。

また、オバマ大統領は、2014年1月に期限を迎えるFRB議長の後任人事について、9月末頃を目途に発表する見込みです。現状路線の継承が有力視されていますが、量的金融緩和に否定的な候補者に対する指名観測が強まる局面では、株式市場が神経質な反応を示す可能性があります。

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

国内景気の回復、米国金利上昇の影響により内外から金利上昇圧力がかかる一方、日銀が「柔軟なオペ」を通じた需給調整によりボラティリティ、金利上昇やボラティリティの抑制を図ることから、当面は現行水準を中心としたレンジで推移することを予想します。ただし、4～6月期GDPの2次速報等、発表される経済指標次第では、消費増税導入に対する思惑を背景に、相場が大きく変動する可能性があると考えます。

## 国内株式

国内外の重要イベントが目白押しで、その結果次第で相場が上下する展開を予想します。ただし、米国での量的緩和策の今後の方向性が固まれば、不透明感払拭と共に、ドル高・円安の地合も明確化し、段階的に下値を切り上げる展開を予想します。また、9月末辺りからは企業の9月中間期、あるいは通期の業績上方修正が発表される可能性があり、その場合には市場には追い風になるものと考えます。

## 米国債券

量的金融緩和の縮小開始が決定されるまでは、縮小開始タイミングに関するニュースフローに反応する現行水準を中心としたレンジで推移することを予想します。米国経済は、年初から実施された増税の影響が薄まり、年後半から加速に向かうと想定しており、長期金利は景気回復を材料に緩やかに上昇すると予想します。

## 米国株式

FRB議長による量的金融緩和の縮小示唆を受けて、市場では流動性相場が終わるとの懸念が強まっています。量的金融緩和の縮小開始が決定されるまでは、ニュースフローや思惑に反応するボラティリティの高い状況が続くことが想定されますが、市場の注目が量的金融緩和の縮小からファンダメンタルズに移行するとともに、景気の底堅さを織り込む形での緩やかな上昇基調に転換すると予想します。

## 為替

<ドル/円>FRB議長発言を受けて、足元では方向感の出ない相場展開を想定するものの、政府・日銀による「異次元金融緩和」が継続される日本と、年内にも量的金融緩和の縮小が見込まれる米国の金融政策の違いに起因する金利差拡大の思惑を背景に、大きな方向感として円安ドル高の流れは変わらないものと考えます。短期的には、量的緩和縮小の開始時期や次期FRB議長人事に対する思惑から、乱高下する展開も想定されます。

<ユーロ/円>ユーロ圏の景気にも底打ち感がうかがえることや、欧州債務問題については、事態の深刻化は回避したいとの各国の思惑を背景に今後も小出しながらも政策対応が期待できることから、ユーロは底堅く推移すると予想します。

	2014年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.90-1.00%
TOPIX	1,270-1,400
米国10年国債利回り	2.90-3.30%
米S&P	1,670-1,850
円/ドル相場	100-110円
円/ユーロ相場	127-141円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	13/03月	13/06月	13/07月	13/08月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	350.76	345.26	346.18	347.68	+ 0.43%	- 0.88%
NOMURA-BPI(国債超長期)	216.09	207.65	208.38	210.59	+ 1.06%	- 2.54%
10年国債利回り(%)	0.56	0.86	0.80	0.72	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,373.53	1,507.70	1,504.94	1,471.25	- 2.24%	+ 7.11%
日経平均株価	12,397.91	13,677.32	13,668.32	13,388.86	- 2.04%	+ 7.99%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	359.29	374.62	376.01	371.73	- 1.14%	+ 3.46%
米国10年国債利回り(%)	1.85	2.49	2.58	2.79	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.77	2.44	2.36	2.77	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.29	1.73	1.67	1.86	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,567.39	1,664.24	1,742.97	1,702.56	- 2.32%	+ 8.62%
ダウ平均(工業株30種)	14,578.54	14,909.60	15,499.54	14,810.31	- 4.45%	+ 1.59%
ナスダック総合指数	3,267.52	3,403.25	3,626.37	3,589.87	- 1.01%	+ 9.87%
英国(FTSE)	6,411.74	6,215.47	6,621.06	6,412.93	- 3.14%	+ 0.02%
ドイツ(DAX)	7,795.31	7,959.22	8,275.97	8,103.15	- 2.09%	+ 3.95%
中国(上海総合指数)	2,236.62	1,979.21	1,993.80	2,098.38	+ 5.25%	- 6.18%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,970.21	1,813.50	1,833.43	1,802.66	- 1.68%	- 8.50%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	94.02	99.34	98.36	98.12	- 0.24%	+ 4.36%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	120.73	129.12	130.60	129.37	- 0.94%	+ 7.16%

## 2. その他資産

	13/03月	13/06月	13/07月	13/08月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	296.39	275.62	283.94	291.16	+ 2.54%	- 1.76%
WTI原油	97.23	96.56	105.03	107.65	+ 2.49%	+ 10.72%
金先物	1,594.80	1,223.70	1,312.40	1,395.80	+ 6.35%	- 12.48%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,405.26	105,458.39	106,500.41	105,646.28	- 0.80%	+ 0.23%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	2,660.75	2,282.87	2,150.68	2,138.71	- 0.56%	- 19.62%
G-REIT指数	584.42	600.99	602.54	565.01	- 6.23%	- 3.32%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。